

平成20年度 瑞穂市 財務書類4表【連結会計】

連結会計（前ページの一般会計から土地開発公社まで）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表(B/S)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	16,024,412	1. 流動負債	1,879,189
資金	3,012,689	地方債（短期）	1,500,173
金融資産	13,011,723	その他	379,016
債権	761,885	2. 非流動負債	18,307,969
有価証券	12,667	地方債	16,072,633
投資等	12,237,171	引当金	2,235,336
2. 非金融資産	109,805,626	その他	0
事業用資産	40,060,629	負債合計	20,187,158
有形固定資産	40,041,473	純 資 産 の 部	
無形固定資産	14,616		
棚卸資産	4,540	純 資 産 合 計	105,642,880
インフラ資産	69,733,193		
繰延資産	11,804		
資産合計	125,830,038	負債・純資産合計	125,830,038

純資産変動計算書(NW)

期首純資産残高	107,692,450
1. 財源の使途	17,737,705
純経常行政コスト	16,567,836
その他の財源の使途	1,169,869
2. 財源の調達	17,932,432
税収	7,612,407
社会保険料	2,100,574
移転収入	8,196,486
その他の財源調達	22,965
3. その他	2,244,297
期末純資産残高	105,642,880

行政コスト計算書(PL)

経常行政コスト	18,201,940
1. 人にかかるコスト	3,675,533
(1) 人件費	3,375,462
(2) 退職手当引当金繰入等	300,071
2. 物にかかるコスト	2,836,113
(1) 物件費	1,294,321
(2) 減価償却費	888,329
(3) 維持補修費	653,463
3. 移転支出的なコスト	8,555,027
(1) 他会計への支出	134,251
(2) 社会保障給付	1,517,982
(3) 補助金等	6,902,794
4. その他のコスト	3,135,267
(1) 公債費（利払）等	251,788
(2) その他の経費	2,883,479
経常収益	1,634,104
使用料・手数料等	1,634,104
純経常行政コスト	16,567,836

資金収支計算書(CF)

基礎的財政収支	512,419
経常的収支	2,514,175
経常業務費用支出	8,322,256
移転支出	9,592,393
地方税	7,536,709
地方交付税	1,904,533
補助金	3,719,997
経常業務収益収入	1,965,961
その他	5,301,624
資本的収支	2,001,756
固定資産形成支出	2,444,607
長期金融資産形成支出	602,103
固定資産売却収入	58,565
長期金融資産償還収入	986,389
財務的収支	112,409
支払利息支出	251,788
元本償還支出	1,440,750
地方債発行収入	1,580,129
当期資金収支額	400,010
期首資金残高	2,612,679
期末資金残高	3,012,689

上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。

平成20年度 瑞穂市 貸借対照表【BS】

単位：千円

貸借対照表（BS）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	16,024,412	1. 流動負債	1,879,189
資金	3,012,689	地方債（短期）	1,500,173
金融資産	13,011,723	その他	379,016
債権	761,885	2. 非流動負債	18,307,969
有価証券	12,667	地方債	16,072,633
投資等	12,237,171	引当金	2,235,336
2. 非金融資産	109,805,626	その他	0
事業用資産	40,060,629	負 債 合 計	20,187,158
有形固定資産	40,041,473	純 資 産 の 部	
無形固定資産	14,616	純 資 産 合 計 (-)	105,642,880
棚卸資産	4,540	【純資産比率(/)：84.0%】	
インフラ資産	69,733,193	民間企業でいう自己資本比率	
繰延資産	11,804		
資 産 合 計	125,830,038	負 債 ・ 純 資 産 合 計	125,830,038

基準モデルに基づく配列基準に従い、流動性の高い（換金性の高い）資産の順で資産を配列しております。

【貸借対照表】

貸借対照表は、市が過去から蓄積してきた資産（財産）に対して、負債（借金）がどれだけあるかをバランス表示させたものです。いわば「**瑞穂市の次世代への相続財産一覧表**」となります。

資 産 = 市が所有している施設や道路、基金などの財産

負 債 = 将来世代が返済しなければならない金額

純資産 = 現在までの世代で負担してきた金額

資 産

資産合計は**1,258億円**となっており、そのほとんどは固定資産（非金融資産**1,098億円**）となっています。

負 債

将来世代が負担することとなる負債合計は、**202億円**と資産合計の**16%**と低い割合となっています。

純資産

資産合計から負債合計を差し引いた**1,056億円**が現在までの世代で負担してきた資産となり、この額の資産合計に対する割合が純資産比率となり、民間企業でいう自己資本比率となり、当市の場合は**84.0%**と地方公共団体の標準とされている**60%～70%**を大きく超えています。

【コメント】

資産合計**1,258億円**と巨額な資産の額となっていますが、道路や橋など都市基盤となるインフラ資産は、そのほとんどが経済的価値はないものとして考えざるを得ないため、それを除くと資産合計は**561億円**となり、純資産比率は、**64%**になります。

平成20年度 瑞穂市 行政コスト計算書【PL】

単位：千円

行政コスト計算書（PL）

経常行政コスト	18,201,940
1. 人にかかるコスト	3,675,533
(1) 人件費	3,375,462
(2) 退職手当引当金繰入等	300,071
2. 物にかかるコスト	2,836,113
(1) 物件費	1,294,321
(2) 減価償却費	888,329
(3) 維持補修費	653,463
3. 移転支的コスト	8,555,027
(1) 他会計への支出	134,251
(2) 社会保障給付	1,517,982
(3) 補助金等	6,902,794
4. その他のコスト	3,135,267
(1) 公債費（利払）等	251,788
(2) その他の経費	2,883,479
経常収益	1,634,104
使用料・手数料等	1,634,104
純経常行政コスト（ - ）	16,567,836

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、1年間における行政サービスに必要な費用を表示したものです。企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表したものであれば、これはいわゆるフローの財政状態を表したものになります。ただ、企業は利益を算出することを目的としていますが、**こちらは税金等で賄うべき行政コストを算出することが目的となります。**

人にかかるコスト = 行政サービスを行う職員の人件費など

物にかかるコスト = 施設の維持補修費や減価償却費などの費用

移転支的コスト = 他会計への繰出や扶助費、補助金等の費用

その他のコスト = 地方債の利息など上記に属さない費用

経常収益 = 利用者の使用料、手数料などの収益

瑞穂市の1年間に必要な経常行政コストの総額は182億円となっており、使用料などの収益16億円を除くと**166億円**となっています。

人にかかるコスト… **37億円（経常行政コストの20%）**

人にかかるコストは、議員の報酬、福利厚生費、臨時職員などの賃金も含まれています。また発生主義により将来の退職金も、退職手当引当金繰入として通常勤務のコストとして毎年必要額計上しており、賞与引当金も支給対象基準によって計上してあります。

物にかかるコスト… **28億円（経常行政コストの16%）**

物にかかるコストは、通常決算書に計上される物件費、施設の維持補修費となりますが、そのほか減価償却費というものがあります。これは、今年度に支出したわけではありませんが、施設の劣化等により減少された費用となり、いわば施設の維持補修などによる更新費とみていただければいいと思います。

移転支的コスト… **86億円（経常行政コストの47%）**

下水道の助成、国保や介護保険の社会保障、子ども手当などの扶助費がこの費用に計上されます。瑞穂市としても**将来の下水道の整備費用**はここに計上されてきますので注視するコストとなります。

【参考】

減価償却費は学校など事業用資産にかかるもののみで、道路などインフラ資産にかかるものは次の純資産変動計算書にて直接資本減耗として扱われます。

平成20年度 瑞穂市 純資産変動計算書【NW】

単位：千円

純資産変動計算書（NW）

期首純資産残高	107,692,450
1. 財源の使途	17,737,705
純経常行政コスト	16,567,836
その他の財源の使途	1,169,869
2. 財源の調達	17,932,432
税込	7,612,407
社会保険料	2,100,574
移転収入	8,196,486
その他の財源調達	22,965
3. その他	2,244,297
期末純資産残高	105,642,880

(① - ②) 2,049,570

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、先の貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

財源の使途 = 行政コスト計算書の純経常行政コストなどで、1年間に純資産を減少させる金額

財源の調達 = 資産を形成する以外での税込、社会保険料などの金額
純資産の変動とは、経常行政コストなどをどのように財源を調達し、費やしたかという視点でとらえ、期末純資産残高が増加していれば、将来に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば将来に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

財源の使途（純資産を減らすもの）……… **177億円**

純資産を減少させるものとしては、先の行政コスト計算書で計上した1年間における行政サービスに必要な費用166億円と、道路、公園などインフラ資産の目減り分12億円がその額となります。

財源の調達（純資産を増やすもの）……… **179億円**

純資産を増やすものとしては、税金、地方交付税などの一般財源に加え、国庫支出金など特定財源も純資産を増やす財源となります。

その他（純資産変動を調整するもの）……… **22億円**

純資産を調整するものとしては、特別会計や公営企業会計など連結させることにより相殺しなければならない調整額になり、特に一般会計の水道事業会計（公営企業）への出資金と連結する水道事業会計の資本金の相殺が大きく占めることとなります。

瑞穂市の場合、純資産は20億円減少したこととなっていますが、連結により調整した「3.その他」の額を除いて考えると、わずかながら純資産は増加したことになります。

平成20年度 瑞穂市 資金収支計算書【CF】

単位：千円

資金収支計算書（CF）

基礎的財政収支（ + ）	512,419
経常的収支	2,514,175
經常業務費用支出	8,322,256
移転支出	9,592,393
地方税	7,536,709
地方交付税	1,904,533
補助金	3,719,997
經常業務収益収入	1,965,961
その他	5,301,624
資本的収支	2,001,756
固定資産形成支出	2,444,607
長期金融資産形成支出	602,103
固定資産売却収入	58,565
長期金融資産償還収入	986,389
財務的収支	112,409
支払利息支出	251,788
元本償還支出	1,440,750
地方債発行収入	1,580,129
当期資金収支額（ + + ）	400,010
期首資金残高	2,612,679
期末資金残高（ + ）	3,012,689

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで瑞穂市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示したものです。ここには基礎的財政収支が表示されており、一般的にプライマリーバランスと呼ばれ、経常的収支と資本的収支、つまり、財務的収支を除く行政活動において健全に固定資産投資も含めた財政バランスがとれているかを見ることができます。

経常的収支…… 25億円

経常的に行われる行政活動から発生する現金の流れで、収入では市税、施設利用料や各種手数料収入、支出では人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持管理に伴う支出等を示しています。

資本的収支…… 20億円

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、貸付による収支といった投資的な現金の流れを示しており、このほか、基金の積立、取崩し、他会計への繰出金についても投資活動の一環として計上します。

財務的収支…… 1億円

地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

当期資金収支額は、4億円と増加していますが、その主な原因は、長期金融資産形成支出（基金積立）6億円と長期金融資産償還収入（基金取崩）10億円と基金の取崩しにより現金を調達していることとなります。

さらに地方債の発行（借入）と償還（返済）も借入が上回り、基金同様借入により財源を調達していることとなります。

平成20年度 瑞穂市 財務書類4表の今後の活用

財務書類4表で見えてくること

【基金の取崩、地方債発行の抑制】

現在の連結会計での純資産比率は84.0%と、地方公共団体の標準(60%~70%)を大きく超える水準であり、また、経済的価値として評価し難い(売れない資産)インフラ資産を除いたとしても、純資産比率は、64.0%と良好な財政状態であると言えます。しかし、将来的な観点からは、財政収支がプラスに働いているものの、その要因が基金の取り崩し及び地方債の増加に起因しており、今後の税金などの増加見込みが立てづらことから必ずしも楽観視できない状態です。

【固定資産管理の方向性の転換】

固定資産の将来の更新問題が取り上げられている。これは一般的に2020年から2024年に資産更新が集中するという懸念からである。潤沢な交付金を背景に地方自治体の固定資産への投資が一定時期に活発化したことを受けて、その更新時期が集中するという問題があります。今後増収が見込みづらい時勢であるところへ資産の更新が集中した場合の財政は一気に危機的状況になることも考えられます。資産の売却、維持補修、用途変更など、資産の更新時期をコントロールする中長期的視野での財政計画が必要となります。

今後の活用

- ◆財務書類4表を経年的に比較し、企業会計的手法による分析を行うことで、健全な財政運営に役立てます。
- ◆職員ひとりひとりがコスト分析を行うことで、常にコストを意識し、事務事業のあり方を見直すための資料として活用していきます。
- ◆施設別、事業別の行政コスト計算書を作成し、単年度会計だけでは把握できないコストについても市民の皆さんへわかりやすくお知らせすることによって、新しい視点での事業評価を実施していきます。

平成20年度 瑞穂市 財務書類4表【普通会計】

普通会計（一般会計・学校給食・下水道（コミプラ）事業特別会計）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表（BS）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	14,346,559	1. 流動負債	1,468,033
資金	1,169,559	地方債（短期）	1,224,805
金融資産	13,177,000	その他	243,228
債権	311,787	2. 非流動負債	14,155,193
有価証券	19,102	地方債	12,055,601
投資等	12,846,111	引当金	2,099,592
2. 非金融資産	95,761,299	その他	0
事業用資産	38,926,260	負債合計	15,623,226
有形固定資産	38,919,947	純 資 産 の 部	
無形固定資産	6,313	純資産合計	94,484,632
棚卸資産	0		
インフラ資産	56,835,039		
繰延資産	0		
資産合計	110,107,858	負債・純資産合計	110,107,858

純資産変動計算書（NW）

期 首 純 資 産 残 高	94,358,297
1. 財源の使途	11,653,844
純経常行政コスト	10,833,468
その他の財源の使途	820,376
2. 財源の調達	11,844,573
税金	7,612,407
社会保険料	0
移転収入	4,209,201
その他の財源調達	22,965
3. その他	64,394
期 末 純 資 産 残 高	94,484,632

資金収支計算書（CF）

基 礎 的 財 政 収 支	70,340
経 常 的 収 支	1,869,233
経常業務費用支出	6,943,318
移転支出	3,908,981
地方税	7,536,708
地方交付税	1,904,533
補助金	1,784,521
経常業務収益収入	790,199
その他	705,571
資 本 的 収 支	1,798,893
固定資産形成支出	2,221,444
長期金融資産形成支出	466,233
固定資産売却収入	38,615
長期金融資産償還収入	850,169
財 務 的 収 支	157,456
支払利息支出	152,205
元本償還支出	1,163,339
地方債発行収入	1,473,000
当期資金収支額	227,796
期首資金残高	941,763
期 末 資 金 残 高	1,169,559

行政コスト計算書（PL）

経 常 費 用	11,629,830
1. 人にかかるコスト	3,100,298
(1) 人件費	2,794,150
(2) 退職手当引当金繰入等	306,148
2. 物にかかるコスト	2,281,514
(1) 物件費	970,245
(2) 減価償却費	703,182
(3) 維持補修費	608,087
3. 移転支的コスト	3,723,558
(1) 他会計への支出	987,486
(2) 社会保障給付	1,515,884
(3) 補助金等	1,220,188
4. その他のコスト	2,524,460
(1) 公債費（利払）等	152,204
(2) その他の経費	2,372,256
経 常 収 益	796,362
使用料・手数料等	796,362
純 経 常 行 政 コ ス ト	10,833,468

上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。